

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅴ－2	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	10,302,719	9,721,806	実質収支比率	6.8	6.6
市町村名	有田町			地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,827,659	9,312,319	経常収支比率	87.3	85.4
						首都	×	歳入歳出差引	475,060	409,487	(※1)	(92.5)	(90.9)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	71,868	20,536	標準財政規模	5,932,283	5,866,136
						実質収支	403,192	388,951	財政力指数	0.37	0.37		
人口	27年国調(人)	20,148	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	14,241	20,062	公債費負担比率	13.1	15.5
	22年国調(人)	20,929				過疎	×	積立金	248,103	287,315	健全化判断比率		
	増減率 (％)	-3.7				山振	×	繰上償還金	85,699	204,962	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)	28.01.01(人)	20,723	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	8,543	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	20,612	第1次	427	593	指数表選定	○	実質単年度収支	348,043	503,796	実質公債費比率	7.6	8.9
	27.01.01(人)	20,844		4.2	5.5					将来負担比率	55.1	62.7	
	うち日本人(人)	20,757	第2次	3,530	3,898						資金不足比率 (※4)		
	増減率 (％)	-0.6		34.9	36.0								
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	6,166	6,328								
面積 (km ²)	65.85	60.9		58.5					基準財政収入額	1,758,450	1,666,954		
人口密度 (人/km ²)	306							基準財政需要額	4,785,733	4,563,926			
世帯数 (世帯)	6,900							標準税収入額等	2,203,503	2,124,504			
職員の状況								経常経費充当一般財源等	5,276,111	5,103,102			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰入一般財源等	7,082,479	7,211,188		
	市区町村長	1	7,770		一般職員	172	520,472	3,026	地方債現在高	9,087,837	9,078,687 <th></th> <th></th>		
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	7,363,700	7,595,269 <th></th> <th></th>		
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	24	66,024	2,751	債務負担行為額(支出予定額)	2,063,171	1,782,719 <th></th> <th></th>		
	議会議長	1	3,240		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	- <th></th> <th></th>		
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	59,087	59,087 <th></th> <th></th>		
	議会議員	14	2,520		合計	173	524,838	3,034	積立金現在高	1,626,471	1,378,368		
									減債基金	139,113	54,005 <th></th> <th></th>		
									その他特定目的基金	2,702,815	2,351,849 <th></th> <th></th>		
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名
(1)	一般会計	(2)	有田町国民健康保険特別会計	(5)	有田町水道事業会計	(9)	有田町黒牟田宅地分譲事業特別会計	(11)	伊万里・有田地区衛生組合	関係する一部事務組合等一覧		(21)	有田町土地開発公社
		(3)	有田町介護保険特別会計	(6)	有田町公共下水道事業会計	(10)	有田南部工業団地造成事業特別会計	(12)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧		(22)	窯業教育振興会
		(4)	有田町後期高齢者医療特別会計	(7)	有田町農業集落排水事業会計			(13)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホームくくみ事業会計)				
				(8)	有田町浄化槽整備推進事業会計			(14)	伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)				
								(15)	佐賀県西部広域環境組合				
								(16)	有田磁石場組合				
								(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(18)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
								(19)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)				
								(20)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,746,464	17.0	1,746,373	30.6	普通税	1,746,373	100.0	5,648	
地方譲与税	93,414	0.9	93,414	1.6	法定普通税	1,746,373	100.0	5,648	
利子割交付金	2,742	0.0	2,742	0.0	市町村民税	720,789	41.3	5,648	
配当割交付金	7,630	0.1	7,630	0.1	個人均等割	33,263	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,999	0.1	5,999	0.1	所得割	591,462	33.9	-	
地方消費税交付金	395,221	3.8	395,221	6.9	法人均等割	49,365	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	46,699	2.7	5,648	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	838,354	48.0	-	
自動車取得税交付金	12,239	0.1	12,239	0.2	うち純固定資産税	830,552	47.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,524	3.2	-	
地方特例交付金	7,196	0.1	7,196	0.1	市町村たばこ税	131,706	7.5	-	
地方交付税	3,831,235	37.2	3,391,190	59.4	釐産税	-	-	-	
普通交付税	3,391,190	32.9	3,391,190	59.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	440,045	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	91	0.0	-	
（一般財源計）	6,102,140	59.2	5,662,004	99.2	法定目的税	91	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	3,691	0.0	3,691	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	66,129	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	85,757	0.8	1,937	0.0	都市計画税	91	0.0	-	
手数料	90,191	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,033,639	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	724,998	7.0	-	-	合計	1,746,464	100.0	5,648	
財産収入	46,133	0.4	15,924	0.3					
寄附金	328,990	3.2	-	-	区分		平成27年度	平成26年度	
繰入金	352,107	3.4	-	-	徴収率（現・計）	合計	99.1	96.7	98.8
繰越金	409,487	4.0	-	-	（％）	市町村民税	99.5	98.7	99.3
諸収入	192,167	1.9	22,731	0.4		純固定資産税	98.5	94.5	98.1
地方債	867,290	8.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
うち臨時財政対策債	337,590	3.3	-	-	合計	1,491,798	実質収支	115,420	
歳入合計	10,302,719	100.0	5,706,287	100.0	下水道	410,668	再差引収支	74,219	
					病院	217,342	加入世帯数（世帯）	2,963	
					宅地造成	39,178	被保険者数（人）	5,035	
					上水道	3,073	被保険者	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	77
					国民健康保険	171,783	1人当り		124
					その他	649,754			368

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	119,295	1.2	-	119,295	
総務費	2,000,236	20.4	41,714	1,134,127	
民生費	2,761,627	28.1	42,099	1,481,493	
衛生費	999,054	10.2	70,022	910,991	
労働費	15,251	0.2	491	7,251	
農林水産業費	306,998	3.1	76,853	173,542	
商工費	472,457	4.8	14,453	309,367	
土木費	751,786	7.6	341,645	428,963	
消防費	406,166	4.1	13,858	383,604	
教育費	995,062	10.1	187,207	729,386	
災害復旧費	23,324	0.2	-	2,280	
公債費	976,403	9.9	-	927,120	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,827,659	100.0	788,342	6,607,419	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,857,319	39.2	2,732,631	2,627,064	43.5
人件費	1,461,353	14.9	1,382,003	1,380,259	22.8
うち職員給	872,489	8.9	808,270	-	-
扶助費	1,419,563	14.4	423,508	405,384	6.7
公債費	976,403	9.9	927,120	841,421	13.9
元利償還金	976,403	9.9	927,120	841,421	13.9
内 うち元金	858,140	8.7	816,846	731,147	12.1
訳 うち利子	118,263	1.2	110,274	110,274	1.8
一時借入金・利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,158,674	52.5	3,674,037	2,649,047	43.8
物件費	1,239,242	12.6	958,391	787,746	13.0
維持補修費	53,594	0.5	44,002	44,002	0.7
補助費等	1,922,789	19.6	1,514,250	1,171,523	19.4
うち一部事務組合負担金	558,672	5.7	558,672	452,783	7.5
繰出金	860,715	8.8	716,854	645,776	10.7
積立金	988,334	10.1	440,540	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	811,666	8.3	200,751	-	-
うち人件費	22,753	0.2	22,753	-	-
普通建設事業費	788,342	8.0	198,471	-	-
うち補助	342,011	3.5	23,297	-	-
うち単独	437,631	4.5	174,304	-	-
災害復旧事業費	23,324	0.2	2,280	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,827,659	100.0	6,607,419	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	10,308	9,833	475	403	352	9,088	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	10,303	9,828	475	403		9,088	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	有田町国民健康保険特別会計	3,052	2,936	115	115	152	-	-		
2	有田町介護保険特別会計	2,177	2,006	171	171	273	-	-		
3	有田町後期高齢者医療特別会計	532	531	0	-	346	-	-		
4	有田町水道事業会計	437	388	49	582	4	1,503	12	-	法適用企業
5	有田町公共下水道事業会計	482	440	41	70	271	4,408	3,835	-	法適用企業
6	有田町農業集落排水事業会計	68	64	4	16	40	356	332	-	法適用企業
7	有田町浄化槽整備推進事業会計	205	201	3	194	100	1,003	871	-	法適用企業
8	有田町黒牟田宅地分譲事業特別会計	40	39	1	2	-	-	-	-	法非適用企業
9	有田南部工業団地造成事業特別会計	89	89	-	-	39	374	374	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,150		7,645	5,424		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	伊万里・有田地区衛生組合	410	386	24	24	-	291	107	
2	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	0	0	0	-	-	-	-	
3	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別医療老人ホーム(こみ)事業会計)	379	377	2	2	-	21	-	
4	伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)	3,661	3,839	▲178	▲178	404	2,857	352	
5	佐賀県西部広域環境組合	7,861	7,700	161	161	37	10,432	932	
6	有田磁石場組合	13	11	1	1	9	-	-	
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	927	921	6	6	44	-	-	
8	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	129,535	125,934	3,601	3,601	2,050	-	-	
9	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,374	2,993	381	381	211	-	-	
10	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	54	44	10	10	16	-	-	
11	伊万里・有田消防組合	1,146	1,089	57	57	-	78	24	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,065		13,679	1,415	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成25年度				平成26年度				平成27年度				分母比			
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		1,022,443	945,468	890,704	17.8												
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-												
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-												
元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	264,294	288,020	343,033	6.9												
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	114,900	92,935	97,806	2.0												
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	5,509	7,090	7,701	0.2												
	一時借入金の利子	-	-	-	-												
合計		(A) 1,407,146	1,333,513	1,339,244													
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比												
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-												
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-												
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-												
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-												
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-												
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-												
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-												
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-												
利子補給に係るもの		5,509	7,090	7,701	0.2												
特定財源の額		(B) 23,765	31,868	32,444													
標準財政規模		(C) 5,902,767	5,866,136	5,932,283													
算入公債費等の額		(D) 946,907	971,150	938,328													
		(C)-(D) 4,955,860	4,894,986	4,993,955													
実質公債費比率		(単年度) 8.8	6.8	7.4													
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100		(3年平均) 10.9	8.9	7.6													

将来負担の状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	9,410,687	9,078,687	9,087,837	182.0	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	5,222,013	5,410,256	5,423,590	108.6	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	1,034,215	1,332,205	1,415,313	28.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,339,184	2,129,437	2,021,245	40.5	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
合計		(E) 18,006,099	17,950,585	17,947,985		引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
将来負担比率	充当可能基金	3,903,384	4,183,440	4,676,844	93.7	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
	充当可能特定歳入	25,199	15,156	11,215	0.2	企業債等繰入見込額	有田町公共下水道事業会計	3,516,836	3,783,164	3,835,295	76.8
	基準財政需要額算入見込額	10,512,402	10,678,215	10,508,177	210.4		有田町浄化槽整備推進事業会計	908,768	818,721	870,914	17.4
	合計	(F) 14,440,985	14,876,811	15,196,236			有田南部工業団地造成事業特別会計	418,600	444,000	373,800	7.5
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		71.9	62.7	55.1			有田町農業集落排水事業会計	374,471	356,515	331,557	6.6
						その他の会計		3,338	7,856	12,024	0.2

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.48	20.00
連結実質赤字比率	-	19.48	30.00
実質公債費比率	7.6	25.0	35.0
将来負担比率	55.1	350.0	

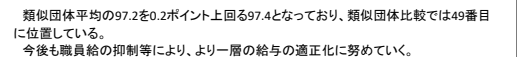
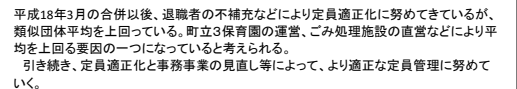
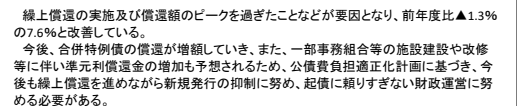
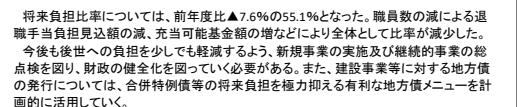
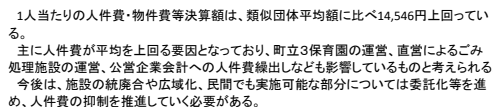
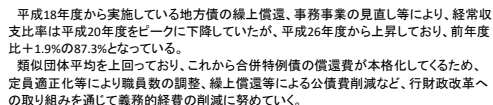
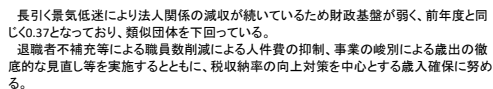
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	有田町土地開発公社	0	20	3	-	-	-	-	-	
2	産業教育振興会	0	210	58	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										

佐賀県有田町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

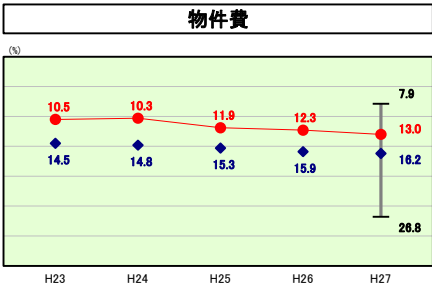
平成27年度

佐賀県有田町

経常収支比率の分析

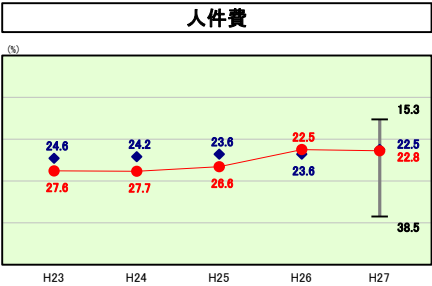
人口	20,723	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,612	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	10,302,719	千円	将来負担比率	55.1	%
歳出総額	9,827,659	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	403,192	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	5,932,283	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



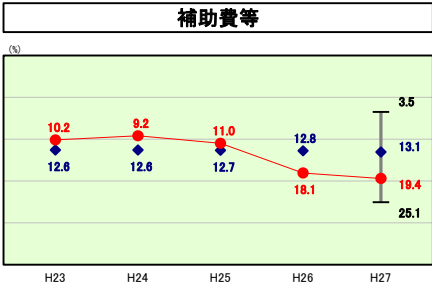
類似団体内順位 20/97 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.5

物件費の分析欄
前年度比+0.7%の13.0%となったが、類似団体平均を下回る水準を維持している。
H26年度9月から放課後児童教室や学校給食などのアウトソーシングを開始したことが比率が上がった要因となっている。
今後も、事務事業のさらなる効率化を推進しながら節減に努める。



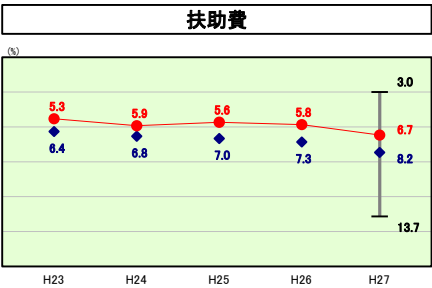
類似団体内順位 53/97 全国平均 23.3 佐賀県平均 23.3

人件費の分析欄
前年度比+0.3%の22.8%となり、類似団体平均を上回っている。
H26年度の大幅な減は、消防の広域化による職員数の減が要因となっている。
今後、町立保育園の休園、塵芥処理施設の広域化などを予定しているが、他の施設等においても行政事務の効率化を推進しながら、より適正な定員管理に努める方針である。



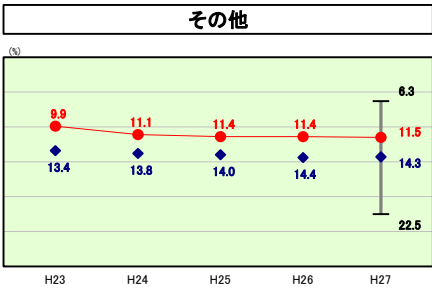
類似団体内順位 89/97 全国平均 10.0 佐賀県平均 10.5

補助費等の分析欄
前年度比+1.3%の19.4%となり、類似団体平均を上回っている。
H26年度から消防の広域化に伴い負担金を支出しており、負担金が対前年+24百万円となったことが主な要因となっている。
事業の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、引き続き、補助費の適正化に努める。



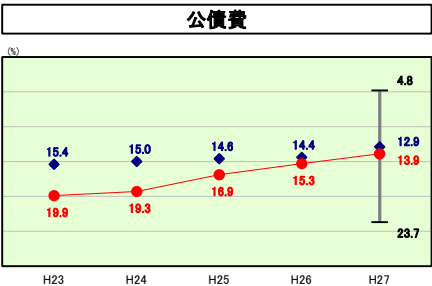
類似団体内順位 21/97 全国平均 11.8 佐賀県平均 10.3

扶助費の分析欄
前年度比0.9%増の6.7%となったが、類似団体を下回る水準を維持している。
決算額で見ると、施設型給付費等事業、障害福祉サービス事業などが増加している。



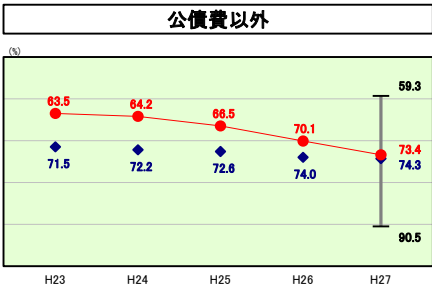
類似団体内順位 18/97 全国平均 13.2 佐賀県平均 14.0

その他の分析欄
前年度比+0.1%の11.5%となったが、類似団体平均を下回る水準を維持している。
決算額で見ると国民健康保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が増となっている。
今後、国民健康保険事業・介護保険事業等については事業費に見合うよう保険料の適正を図っていく必要がある。



類似団体内順位 62/97 全国平均 17.4 佐賀県平均 17.6

公債費の分析欄
前年度比▲1.4%と減ったものの、類似団体平均を上回る13.9%となっている。平成20年度をピークに償還額が減少しており、平成27年度においては元金償還額が対前年▲40百万円(通常償還分)、利子償還金が対前年▲14百万円となっている。
平成18年度以降進めている繰上償還などによる将来負担の軽減策等を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 34/97 全国平均 72.6 佐賀県平均 70.6

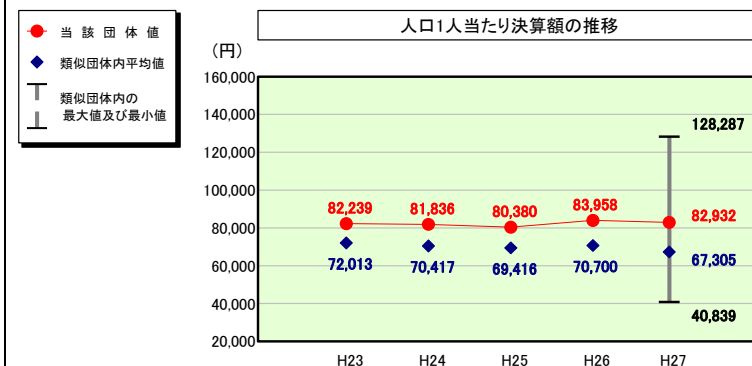
公債費以外の分析欄
前年度比3.3%増の73.4%となったが、類似団体平均を下回る水準を維持している。
人件費、補助費等以外は、類似団体平均を下回る水準を維持しているが、町の財政状況は厳しく、実質公債費比率も依然として高水準であり、引き続き、事業の見直しや適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県有田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

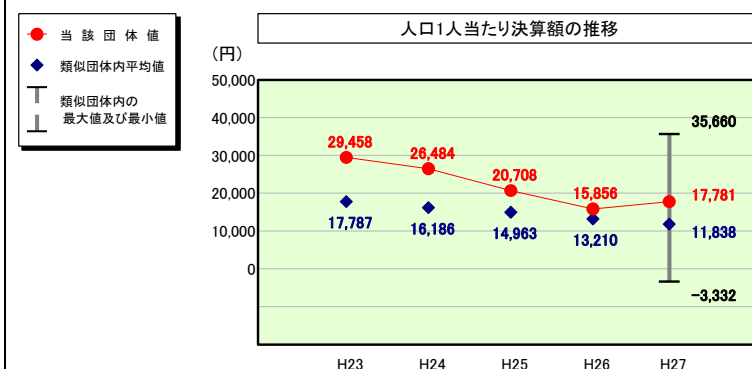
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,461,353	70,518	55,347	27.4
賃金 (物件費)	108,630	5,242	5,378	▲ 2.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	268,651	12,964	7,824	65.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	25,704	1,240	137	805.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	57,090	2,755	2,598	6.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,753	1,098	1,203	▲ 8.7
▲退職金	▲ 225,587	▲ 10,886	▲ 5,188	109.8
合計	1,718,594	82,932	67,305	23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.35	6.27	2.08
ラスパイレズ指数	97.4	97.2	0.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

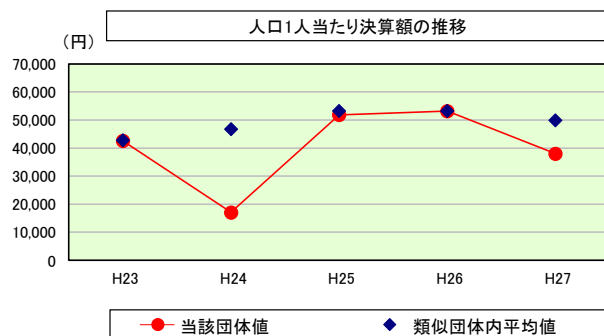


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	890,704	42,981	29,478	45.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	343,033	16,553	9,466	74.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	97,806	4,720	2,568	83.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,701	372	1,267	▲ 70.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 32,444	▲ 1,566	▲ 3,176	▲ 50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 938,328	▲ 45,280	▲ 27,766	63.1
合計	368,472	17,781	11,838	50.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

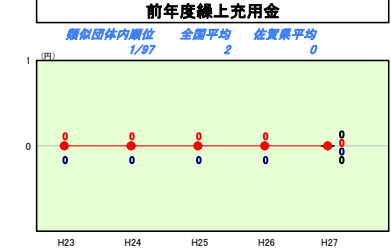
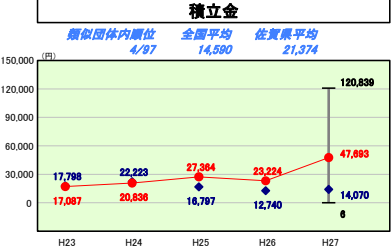
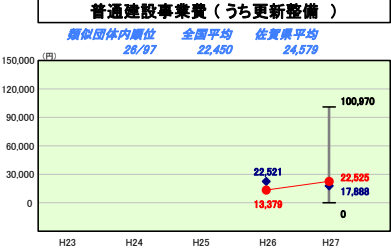
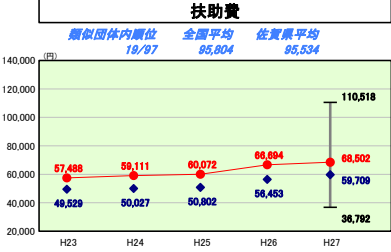
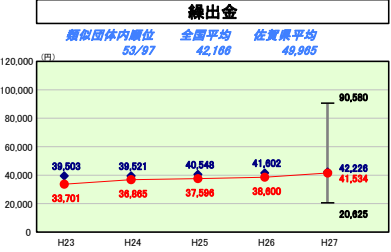
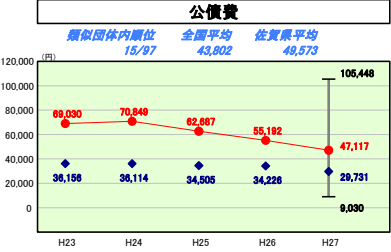
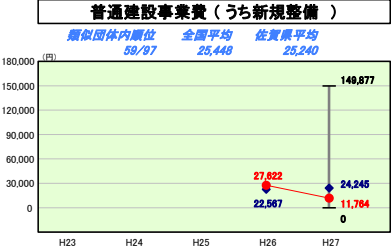
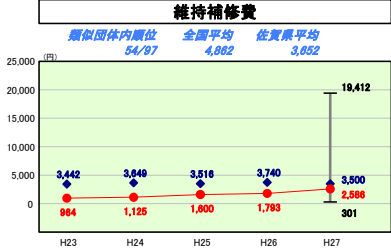
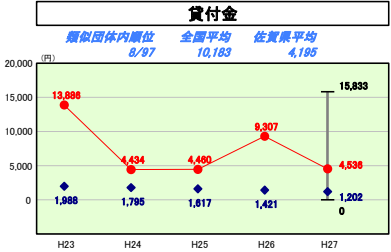
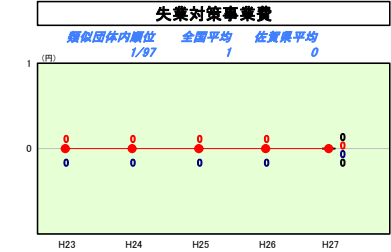
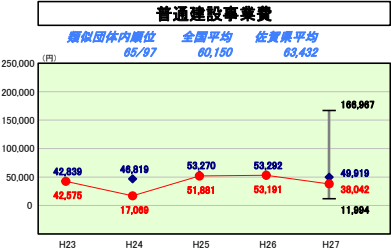
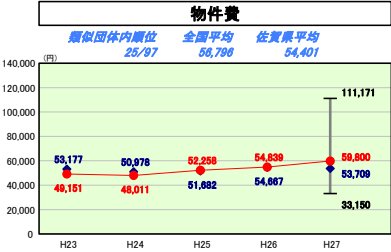
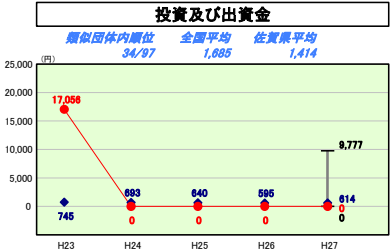
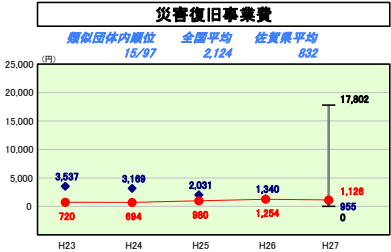
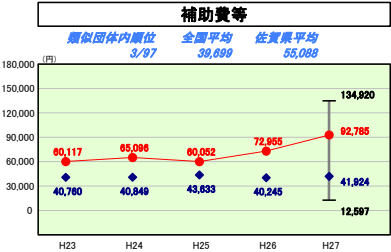
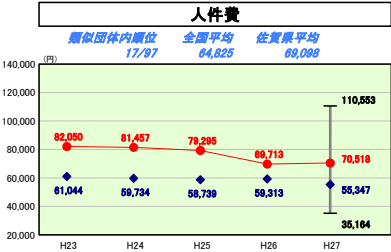
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	909,108	42,575	▲ 31.4	42,839	▲ 13.3	▲ 18.1
うち単独分	643,774	30,149	▲ 15.3	22,027	▲ 17.1	▲ 1.8
H24	361,877	17,069	▲ 59.9	46,819	9.3	▲ 69.2
うち単独分	279,801	13,198	▲ 56.2	24,121	9.5	▲ 65.7
H25	1,093,553	51,881	203.9	53,270	13.8	190.1
うち単独分	670,820	31,826	141.1	24,316	0.8	140.3
H26	1,108,718	53,191	2.5	53,292	0.0	2.5
うち単独分	625,196	29,994	▲ 5.8	28,900	18.9	▲ 24.7
H27	788,342	38,042	▲ 28.5	49,919	▲ 6.3	▲ 22.2
うち単独分	437,631	21,118	▲ 29.6	26,398	▲ 8.7	▲ 20.9
過去5年間平均	852,320	40,552	17.3	49,228	0.7	16.6
うち単独分	531,444	25,257	6.8	25,152	0.7	6.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	20,723	人(H28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		20,612	人(H28.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	率			
面積	km ²	66.85		実	資	公	債	費	比	率	7.6			
歳入総額		10,302,719	千円	得	来	負	担	比	率	55.1	%			
歳出総額		9,827,650	千円	市	町	村	類	型	H23	V-2	H24	V-2	H25	V-2
実質収支		403,192	千円	(	年	度	毎	)	H26	V-2	H27	V-2		
標準財政規模		5,932,283	千円											
地方債現在高		9,087,837	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり474,239円となっている。
人件費は、住民一人当たり70,518円となっており、類似団体平均と比較して15,171円高くなっている。
今後、町立保育園の休園、鹿井処理施設の広域化などを予定しているが、他の施設等においても行政事務の効率化を推進しながら、より適正な定員管理に努める方針である。
補助費は、住民一人当たり92,785円となっており、類似団体平均と比較して50,861円高くなっている。
H26年度から消防の広域化に伴い負担金を出している。H27年度の増は、佐賀県贈与チャレンジ事業、有田焼創業400年事業の増、佐賀県西部広域環境組合負担金の増などが主な要因となっている。事業の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、引き続き、補助費の適正化に努める。
公債費は、住民一人当たり47,117円となっており、類似団体平均と比較して17,386円高くなっている。
平成20年度をピークに償還額は減少傾向であるが、今後、合併特例債の償還が増額していくため、繰上償還などによる将来負担の軽減策等を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

佐賀県有田町

人口	20,723	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,612	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	85.85	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	10,302,719	千円	将来負担比率	55.1	%
歳出総額	9,827,650	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	403,192	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	5,932,283	千円			
地方債現在高	9,087,837	千円			

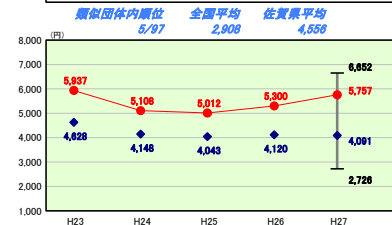


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

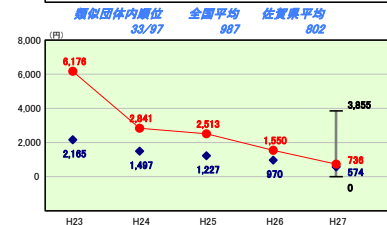
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

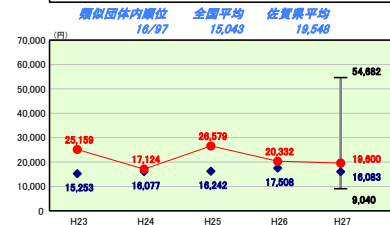
議会費



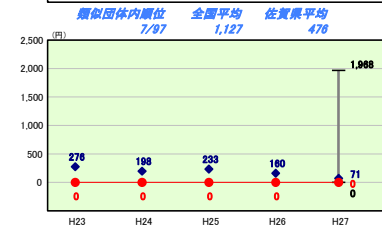
労働費



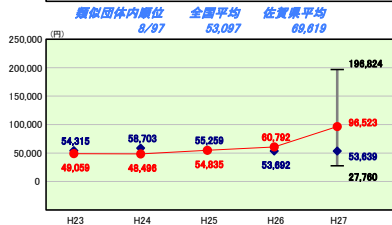
消防費



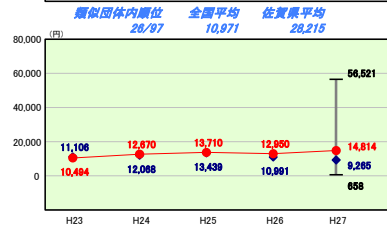
諸支出金



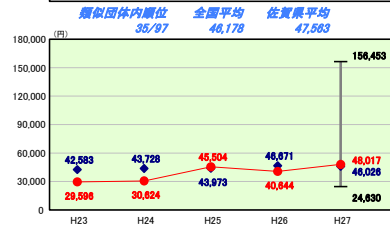
総務費



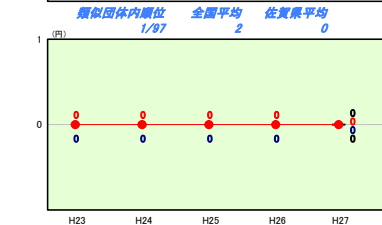
農林水産業費



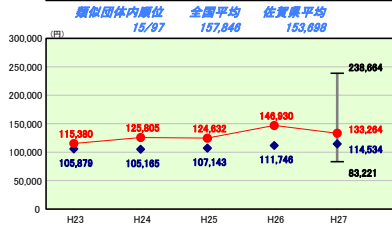
教育費



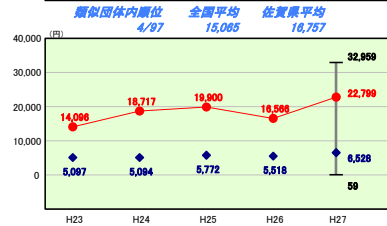
前年度繰上充用金



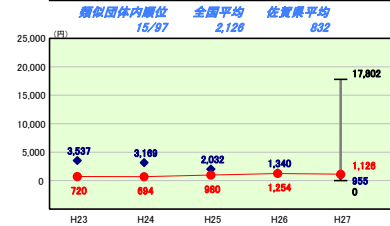
民生費



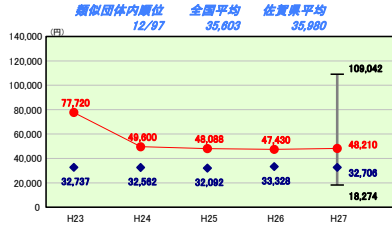
商工費



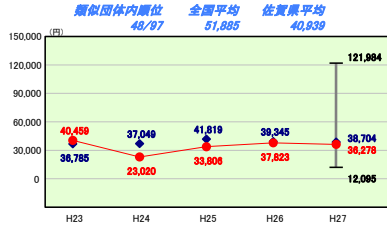
災害復旧費



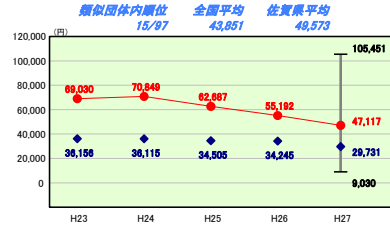
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析例

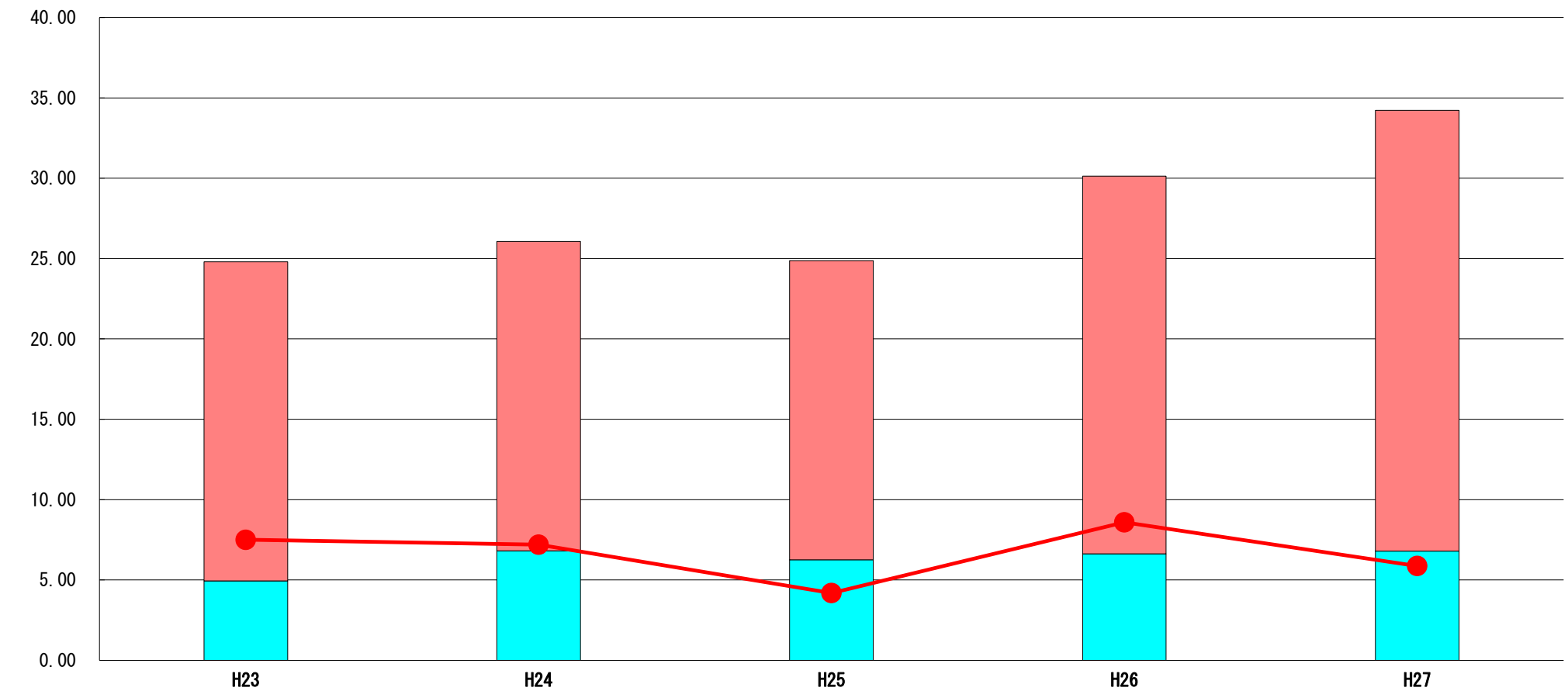
総務費は、住民一人当たり96,523円となっており、類似団体平均と比較して42,884円高くなっている。
H27年度の増は、ふるさと納税の増に伴うふるさと納税推進事業の増などが主な要因となっている。
商工費は、住民一人当たり22,799円となっており、類似団体平均と比較して16,271円高くなっている。
H27年度の増は、有田焼創業400年事業の増、南部工業団地造成事業特別会計繰出金の増などが主な要因となっている。
公債費は、住民一人当たり47,117円となっており、類似団体平均と比較して17,386円高くなっている。
平成20年度をピークに償還額は減少傾向であるが、今後、合併特例債の償還が増額していくため、繰上償還などによる将来負担の軽減策等を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		19.86	19.25	18.63	23.50	27.42
実質収支額		4.94	6.81	6.25	6.63	6.80
実質単年度収支		7.50	7.19	4.19	8.59	5.87

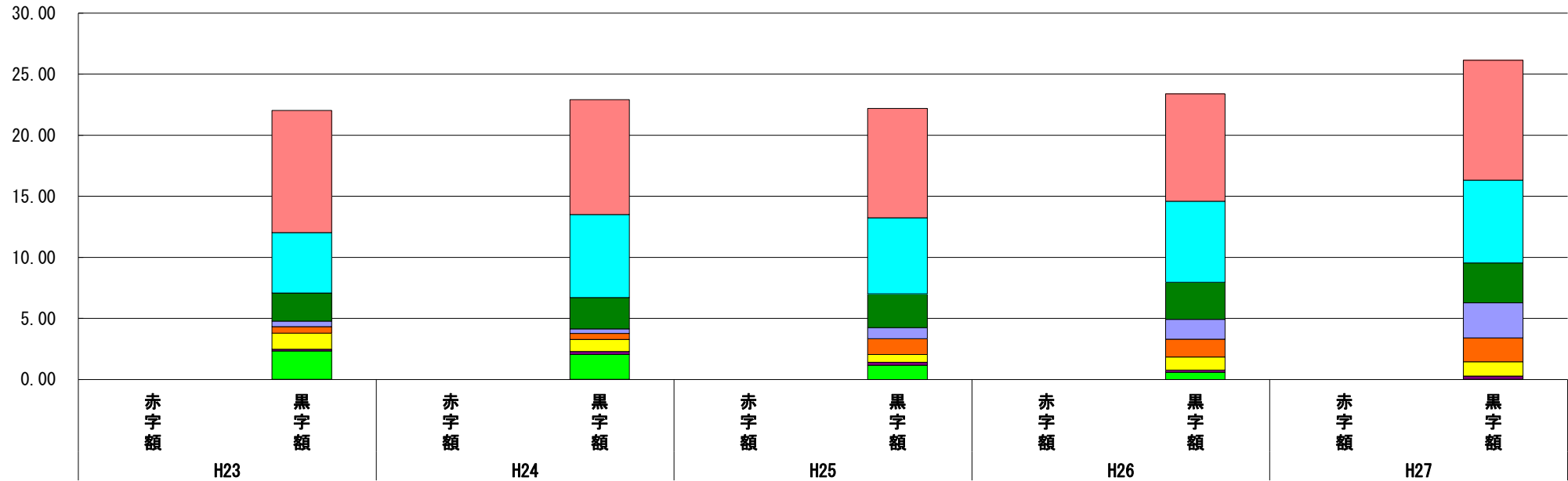
分析欄
財政調整基金残高は、前年度比248百万円の増となり、標準財政規模比は、3.92%増の27.42%となっている。
実質収支額は、前年度比14百万円の増となり、標準財政規模比は、0.17%増の6.80%となっている。
実質単年度収支は、積立金取り崩し額は減となったが、積立金の減、繰上償還金の減により、標準財政規模比は、2.72%減の5.87%となっている。
将来負担の軽減を図るため、今後も引き続き、繰上償還を行っていく方針である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
有田町水道事業会計		10.02	9.41	8.94	8.80	9.81
一般会計		4.94	6.80	6.24	6.63	6.79
有田町浄化槽整備推進事業会計		2.31	2.56	2.77	3.03	3.27
有田町介護保険特別会計		0.45	0.38	0.90	1.63	2.87
有田町国民健康保険特別会計		0.52	0.50	1.29	1.45	1.94
有田町公共下水道事業会計		1.32	0.97	0.64	1.07	1.18
有田町農業集落排水事業会計		0.14	0.25	0.24	0.19	0.26
有田町黒牟田宅地分譲事業特別会計		2.33	2.03	1.17	0.59	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	0.00	0.00	0.00

分析欄

標準財政規模に対する各会計の連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成比率を見ると、昨年度に引き続き全会計で黒字となった。
率が上昇したのは、水道事業会計＋1.01％、一般会計＋0.16％、浄化槽整備推進事業会計＋0.24％、介護保険特別会計＋1.24％、国民健康保険特別会計＋0.49％、公共下水道事業会計＋0.11％、農業集落排水事業会計＋0.07％となっている。
逆に率が下がったのは、黒牟田宅地分譲事業特別会計▲0.57％となっている。
有田南部工業団地造成事業特別会計については、用地の取得が完了しており、今後、起債償還及び造成工事など事業が本格化していく予定である。

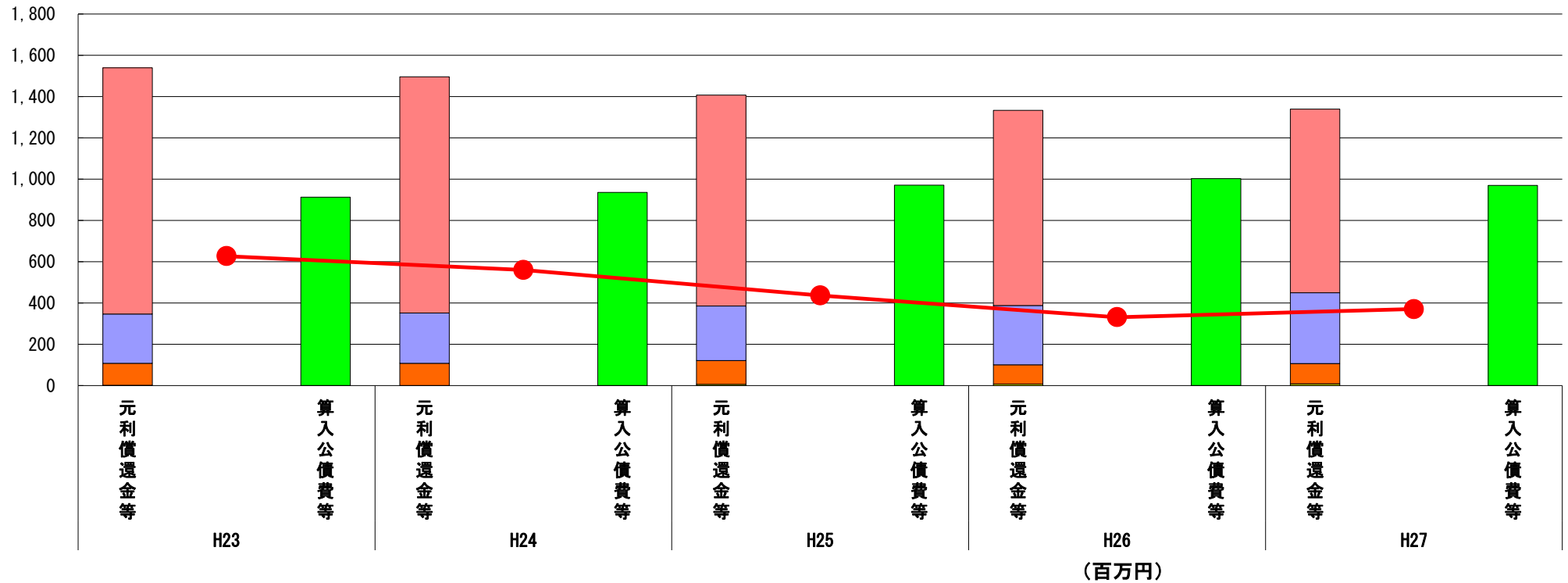
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県有田町

（百万円）



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,194	1,145	1,022	945	891
	減債基金積立不足算定額	—	—	—	—	—
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	239	244	264	288	343
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	106	107	115	93	98
	債務負担行為に基づく支出額	1	0	6	7	8
	一時借入金の利子	0	0	—	—	—
算入公債費等 (B)	算入公債費等	913	936	971	1,002	970
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	627	560	436	331	370

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度比+39百万円の370百万円となった。

元利償還金は減となったが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金などが増となったことで元利償還金等が7百万円増加し1,340百万円となったことと算入公債費等が32百万円減少し970百万円になったことが分子増の要因となっている。

毎年、繰上償還を行っており、元利償還金は平成20年度をピークに減少しているが、今後、合併後に活用している合併特例債の償還が本格化してくる。元利償還金については基準財政需要額に算入されるとはいえ、基準財政需要額の増額以上に地方債の現在高が増加することになる。

また公共下水道事業については事業進行中であり、分子の急激な増加が見込まれる。

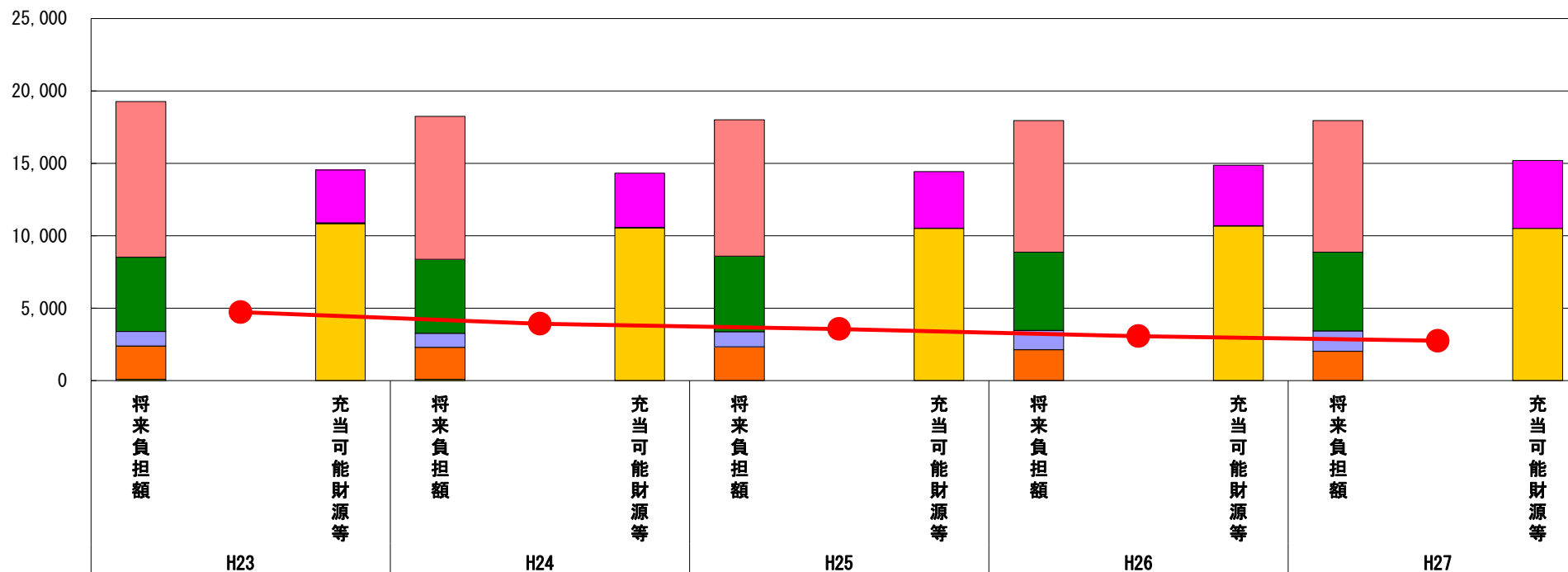
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県有田町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,756	9,872	9,411	9,079	9,088
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,117	5,112	5,222	5,410	5,424
	組合等負担等見込額		1,001	969	1,034	1,332	1,415
	退職手当負担見込額		2,294	2,196	2,339	2,129	2,021
	設立法人等の負債額等負担見込額		103	103	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,641	3,736	3,903	4,183	4,677
	充当可能特定歳入		58	35	25	15	11
	基準財政需要額算入見込額		10,842	10,552	10,512	10,678	10,508
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,731	3,930	3,565	3,074	2,752

分析欄

将来負担比率の分子は前年度比▲322百万円の2,752百万円となった。

将来負担額が▲2百万円の17,948百万円となり、充当可能財源等が+320百万円の15,196百万円となったことが分子減の要因となっている。

平成26年度-27年度の公営企業債等繰入見込額の増については、水道事業会計、公共下水道事業会計、浄化槽整備推進事業会計の増、組合等負担等見込額の増については、佐賀県西部広域環境組合の増による。

今後は合併後に活用している合併特例債の償還が本格化してくる。元利償還金については基準財政需要額に算入されるとはいえ、基準財政需要額の増額以上に地方債の現在高が増加することになる。

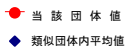
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

佐賀県有田町

人	20,723	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	20,612	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	65.85	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.6
歳入総額	10,302,719	千円	得	来	負	担	比	率	55.1	%
歳出総額	9,827,659	千円	市	町	村	類	型	H23	V-2	H24
実質収支	403,192	千円	(	年	度	毎	)	H26	V-2	H27
標準財政規模	5,932,283	千円								
地方債現在高	9,087,837	千円								



※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	佐賀県平均 72.1	債務償還可能年数	全国平均 22.9	佐賀県平均 0.0
有形固定資産減価償却率 【-】				債務償還可能年数 【-】		
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析値			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析値	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				
類似団体内平均値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

(%)

将来負担比率

実質公債費比率

103.0

83.0

63.0

43.0

23.0

3.0

6.3

7.3

8.3

9.3

10.3

11.3

12.3

13.3

14.3

H27

H26

H25

H24

H23

H27

H26

H25

H24

H23

(%)

14.3

12.7

10.9

8.9

7.6

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は共に類似団体と比較して高いものの、近年は減少傾向にある。これは、毎年地方債の繰上償還を行っていることにより、地方債現在高及び元利償還金が減少してきていることが主な要因となっている。また、合併後に活用している合併特例債については、償還が本格化してくる一方で、平成32年度まで新規発行が続く見込みである。元利償還金の一部については基準財政需要額に算入されるとはいえ、基準財政需要額の増額以上に地方債の現在高が増加することになる。そのため、地方債現在高及び元利償還金が増加傾向に転じ、将来負担比率及び実質公債費比率が上昇していくことが想定されることから、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	実質公債費比率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	実質公債費比率					

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

佐賀県有田町

人	口	20,723	人(28.1.1現在)	実	資	非	字	比	率	-	%
うち日本人		20,612	人(28.1.1現在)	通	輸	実	資	非	字	比	率
面	積	65.65	km ²	実	資	公	債	費	比	率	7.6
歳入総額		10,302,719	千円	得	来	負	担	比	率	55.1	%
歳出総額		9,827,659	千円	市	町	村	獨	型	H23	V-2	H24
実収支		403,192	千円	(	年	度	毎	)	H26	V-2	H27
標準財政規模		5,832,283	千円							V-2	
地方債残高		9,067,837	千円								

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

佐賀県有田町

人	口	20,723	人(28.1.1現在)	実	資	非	字	比	率	-	%
うち日本人		20,612	人(28.1.1現在)	通	給	実	資	非	字	比	率
面	積	65.65	km ²	実	資	公	債	費	比	率	7.6
歳入総額		10,302,719	千円	得	来	負	担	比	率	55.1	%
歳出総額		9,827,659	千円	市	町	村	類	型	H23	V-2	H24
実収支		403,192	千円	(	年	度	毎	)	H26	V-2	H27
標準財政規模		5,832,283	千円							V-2	
地方債残高		9,067,837	千円								

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖